

### 資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	0183 就労支援事業収入	16,470,000	16,318,742	151,258
		0184 障害福祉サービス等事業収入	347,310,000	345,814,387	1,495,613
		0198 借入金利息補助金収入	100,000	100,000	0
		0199 経常経費寄附金収入	3,250,000	5,789,384	△2,539,384
		0200 受取利息配当金収入	40,000	28,143	11,857
		0201 その他の収入	5,095,000	5,265,057	△170,057
		事業活動収入計(1)	372,265,000	373,315,713	△1,050,713
	支	0129 人件費支出	199,620,000	192,992,479	6,627,521
		0130 事業費支出	68,450,000	62,262,430	6,187,570
		0131 事務費支出	48,220,000	46,455,619	1,764,381
	0132 就労支援事業支出	15,659,000	15,658,456	544	
	0137 支払利息支出	210,000	210,000	0	
	0138 その他の支出	3,060,000	2,836,140	223,860	
	事業活動支出計(2)	335,219,000	320,415,124	14,803,876	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,046,000	52,900,589	△15,854,589	
施設整備等による収支	収	0204 施設整備等補助金収入	1,040,000	520,000	520,000
		0205 施設整備等寄附金収入	240,000	240,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,280,000	760,000	520,000
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	2,500,000	2,500,000	0
		0144 固定資産取得支出	5,910,000	5,768,698	141,302
	施設整備等支出計(5)	8,410,000	8,268,698	141,302	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,130,000	△7,508,698	378,698	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	240,000	239,050	950
		0222 拠点区分間繰入金収入	1,800,000	0	1,800,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	1,000,000	0	1,000,000
		その他の活動収入計(7)	3,040,000	239,050	2,800,950
	支	0152 積立資産支出	1,455,000	1,480,878	△25,878
		0160 拠点区分間繰入金支出	1,800,000	0	1,800,000
		その他の活動支出計(8)	3,255,000	1,480,878	1,774,122
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△215,000	△1,241,828	1,026,828	
	予備費支出(10)	1,000,000	0	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,701,000	44,150,063	△15,449,063	
	前期末支払資金残高(12)	415,225,093	412,245,274	2,979,819	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	443,926,093	456,395,337	△12,469,244	

### 事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	0074 就労支援事業収益	16,318,742	14,712,233	1,606,509
		0075 障害福祉サービス等事業収益	345,814,387	346,369,075	△554,688
		0088 その他の収益	435,150	0	435,150
	益	0089 経常経費寄附金収益	5,789,384	4,361,766	1,427,618
		サービス活動収益計(1)	368,357,663	365,443,074	2,914,589
	費	0015 人件費	211,000,229	186,089,528	24,910,701
		0016 事業費	62,854,225	61,594,235	1,259,990
		0017 事務費	45,207,040	51,993,962	△6,786,922
		0018 就労支援事業費用	16,797,972	13,380,807	3,417,165
		0027 減価償却費	20,656,165	23,556,844	△2,900,679
用	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,627,857	△1,590,695	△9,037,162	
	0031 その他の費用	435,150	366,760	68,390	
	サービス活動費用計(2)	346,322,924	335,391,441	10,931,483	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,034,739	30,051,633	△8,016,894	
サービス活動外増減の部	収	0092 借入金利息補助金収益	100,000	100,000	0
		0093 受取利息配当金収益	28,143	23,908	4,235
	益	0098 その他のサービス活動外収益	5,266,160	5,371,641	△105,481
		サービス活動外収益計(4)	5,394,303	5,495,549	△101,246
	費	0033 支払利息	210,000	262,500	△52,500
	用	0038 その他のサービス活動外費用	2,837,243	0	2,837,243
	サービス活動外費用計(5)	3,047,243	262,500	2,784,743	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,347,060	5,233,049	△2,885,989	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,381,799	35,284,682	△10,902,883	
特別増減の部	収	0100 施設整備等補助金収益	1,040,000	0	1,040,000
		0101 施設整備等寄附金収益	240,000	1,000,000	△760,000
		0106 拠点区分間繰入金収益	0	900,000	△900,000
	益	0107 サービス区分間繰入金収益	0	1,228,232	△1,228,232
		特別収益計(8)	1,280,000	3,128,232	△1,848,232
	費	0042 固定資産売却損・処分損	13,553	5	13,548
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	△11,107,629	11,107,629
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	1,040,000	0	1,040,000
	用	0047 拠点区分間繰入金費用	0	1,285,560	△1,285,560
		0048 サービス区分間繰入金費用	0	802,277	△802,277
	特別費用計(9)	1,053,553	△9,019,787	10,073,340	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	226,447	12,148,019	△11,921,572	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,608,246	47,432,701	△22,824,455	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	428,379,692	380,948,345	47,431,347
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	452,987,938	428,381,046	24,606,892
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	4,078	1,354	2,724
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	452,983,860	428,379,692	24,604,168

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の1様式  
 (単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
<b>流動資産</b>				
現金預金	484,177,373	437,162,368	流動負債	44,470,058
事業未収金	419,726,532	380,167,735	事業未払金	27,399,905
貯蔵品	64,302,690	56,482,953	預り金	300,153
商品・製品	66,173	435,820	仮受金	0
	81,978	75,860	賞与引当金	16,770,000
<b>固定資産</b>	593,504,100	607,567,292	固定負債	20,949,240
<b>基本財産</b>	351,682,025	365,761,739	設備資金借入金	7,500,000
土地	103,505,133	103,505,133	退職給付引当金	13,449,240
建物	248,176,892	262,256,606	負債の部合計	65,419,298
その他の固定資産	241,822,075	241,805,553		
建物	30,650,396	32,977,906		
構築物	4,527,976	4,340,130	純 資 産 の 部	
機械及び装置	279,138	394,634	基本金	171,089,120
車輛運搬具	7,140,139	7,659,902	基本金	171,089,120
器具及び備品	4,697,797	4,976,143	国庫補助金等特別積立金	209,684,884
ソフトウェア	773,850	115,397	国庫補助金等特別積立金	209,684,884
退職給付引当資産	13,449,240	12,646,640	その他の積立金	178,504,311
移行時特別積立資産	3,444,986	3,444,986	移行時特別積立金	3,444,986
人件費積立資産	39,059,325	39,055,247	人件費積立金	39,059,325
修繕費積立資産	78,000,000	78,000,000	修繕費積立金	78,000,000
備品等購入積立資産	8,000,000	8,000,000	備品等購入積立金	8,000,000
設備拡充積立資産	50,000,000	50,000,000	設備拡充積立金	50,000,000
その他の固定資産	1,799,228	194,568	次期繰越活動増減差額	452,983,860
			次期繰越活動増減差額	452,983,860
			(うち当期活動増減差額)	24,608,246
<b>資産の部合計</b>	<b>1,077,681,473</b>	<b>1,044,729,660</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,012,262,175</b>
			負債及び純資産の部合計	1,077,681,473
				32,951,813

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度の掛け金額を退職給付引当資産とし、これと同額の退職給付引当金を計上した。
- ・賞与引当金…賞与引当金は給与規定に基づき支給対象期間基準により計上した。
- ・徴収不能引当金…該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### (2) 民間退職共済制度（県社協）

常勤職員について、茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ア 本部会計拠点（社会福祉事業）

「本部」

#### イ 障害福祉サービス事業所にいはり園拠点

「就労継続支援B型」

「相談支援事業」

#### ウ 障害者支援施設みもり園拠点

「生活介護」

「施設入所支援」

「短期入所」

- 「相談支援事業」
- 「日中一時」
- 「共同生活援助」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	103,503,133	0	0	103,503,133
建物（基本）	262,256,606	0	14,079,714	248,176,892
合 計	365,759,739	0	14,079,714	351,680,025

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金および国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物（基本財産）8,731,385円

建物（固定資産）561,000円 車両運搬具815,707円 器具及び備品519,765円 計10,627,857円

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

みもり園 土地（基本財産）74,727,000円

みもり園 建物（基本財産）192,233,629円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定を含む）7,500,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	591,456,669	343,279,777	248,176,892
建物	42,715,523	12,065,127	30,650,396
構築物	31,537,592	27,009,616	4,527,976
車両運搬具	51,786,796	44,646,657	7,140,139
器具及び備品	23,273,683	18,794,658	4,479,025
機械及び装置	3,031,435	2,752,297	279,138
その他	290,000	153,432	136,568
ソフトウェア	4,252,875	3,479,025	773,850
合 計	748,344,573	452,180,589	296,163,984

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,302,690	0	64,302,690
合 計	64,302,690	0	64,302,690

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし